

令和7年12月定例県議会

教育委員会関係質問及び答弁要旨

(本会議)

教育委員会

令和7年12月議会教育長答弁要旨

[区分] 一般質問 [月日] 12月4日(木)

質問者	質問事項	答 弁 要 旨	担当課
渡部議員 (自民)	◎給特法等の改正を受け、教職員の処遇改善や学校における働き方改革にどのような取り組みでいくのか。	<p><教育長></p> <p>近年の急激な技術革新等による教育課題の高度化や多様化により、教職員の長時間勤務や若手教員の離職、更には採用倍率の低下など、人材確保への影響が懸念される中、将来にわたり、質の高い教育の実現を目指すためには、教員の職責にふさわしい処遇の改善に併せ、負担軽減や魅力ある職場づくりなど、処遇と職場環境の両面から一体的に改革を進めることが重要と認識している。</p> <p>このため、県教育委員会では、今議会に、段階的な教職調整額の引上げや、学級担任への手当加算を盛り込んだ条例改正案を提案し、所要経費を計上したほか、学校行事の精選や、ICTの活用、スクールサポートスタッフ等の外部人材の採用等により、長時間労働の是正に努めており、時間外勤務が月80時間超の県立学校教員は、元年度の18.9%から昨年度は14.9%に減少するなど一定の成果が現れている。</p> <p>今年度は、更なる負担軽減策として、新たに県立学校入試出願システムを運用するとともに、学校内外での諸問題に、警察や学校管理職OBが、法律・心理学・医療等の専門家と連携しチームで解決を図る体制を整えるほか、部活動の地域展開への支援強化など、不断の業務改善に取り組んでおり、今後とも、学校現場の最前線に立つ教職員が心身ともにゆとりをもって子供たちに寄り添い、働きやすさと働きがいを実感できる職場環境づくりを目指してまいりたい。</p>	義務

令和7年12月議会教育長答弁要旨

[区分] 一般質問 [月日] 12月4日(木)

質問者	質問事項	答 弁 要 旨	担当課
塩出議員 (愛媛維)	◎全国図書館大会の成果はどうか。また、図書館を柱とした地域活性化にどう取り組むのか。	<p><教育長></p> <p>図書館は、全ての学びの基礎となる読書活動を支え、県民が感性や想像力を磨き、新たな価値を生み出すための重要な学習の場であることから、全国図書館大会の開催を通じて、図書館の在り方や果たすべき役割について最新の情勢や知見を再確認できたことは、多くの文人を輩出してきた本県ならではの読書振興や図書館の目指す方向性を考えるうえで、意義深い機会になったと認識している。</p> <p>大会では、県内外から約800名が参加し、本県出身の著名な作家等による読書体験の披露のほか、12の分科会を通じ、電子書籍等を活用した非来館型サービスや読書バリアフリー、学校・図書館・地域が連携した児童・青少年の読書活動支援など、図書館が抱える諸課題に対し、活発な議論が展開され、次世代の図書館の運営等について、様々な好事例を共有できたものと考えている。</p> <p>現在、県立図書館は、来年8月頃の再開に向け、耐震化やトイレの洋式化に加え、木の温もり溢れる空間へと大きく生まれ変わる子ども読書室を中心に、県民サービスの向上につながる環境づくりに取り組んでおり、引き続き、大会で得られた知見を活かし、リアルとデジタルが融合した新しいサービスの創出を図るとともに、市町図書館等とも緊密に連携しながら、地域の活性化に寄与する知の拠点として県民に愛され親しまれる図書館となるよう努めてまいりたい。</p>	社教

令和7年12月議会教育長答弁要旨

[区分] 一般質問 [月日] 12月4日(木)

質問者	質問事項	答 弁 要 旨	担当課
塩出議員 (愛媛維)	◎県教育委員会では、不登校の未然防止対策に今後どのように取り組んでいくのか。	<p><教育長></p> <p>不登校の要因や背景が複雑化・多様化し、子どもに無理に登校を求めない社会環境の変化も見られる中、児童生徒の心の小さなSOSを見逃さず、全ての教職員がチームで支え、学びたい時に学べる環境を整えるとともに、学校や家庭が子どもの気持ちに寄り添いながら、安心して学べる環境の整備に取り組むことが重要と認識している。</p> <p>このため、県教育委員会では、指導主事によるアウトリーチ型の助言等を通じて教職員の対応力の向上を図るほか、スクールカウンセラー等の専門スタッフによる面談や24時間の電話相談、一人一台端末を活用した相談に加え、人間関係構築力を育成するアプリの運用や校内サポートルームの設置など、いじめ・不登校の未然防止に向けた支援体制を構築するとともに、メタサポキャンパスの運営やフリースクールとの連携等、個々に応じた多様な教育機会の確保にも努めている。</p> <p>加えて、学ぶ楽しさや、自己の成長を実感できる授業に向けた研究会を実施するとともに、県内小中学生約22,000人が、いじめのない環境づくりを話し合う、本県独自の一斉ライブ授業を開催し、いじめ防止を自分事として主体的に考える場を設けるほか、学校運営協議会を通じた保護者や地域の意見の反映等にも取り組んでおり、引き続き、学校・家庭・地域が連携したきめ細かな支援を進め、新たに不登校を生まない学校づくりに努めてまいりたい。</p>	義務

令和7年12月議会教育長答弁要旨

[区分] 一般質問 [月日] 12月4日(木)

質問者	質問事項	答 弁 要 旨	担当課
乗松議員 (公明)	◎教員が専門性を発揮できる職場環境づくりと教員不足解消に向けて、今後どのように取り組むのか。	<p><教育長> 採用倍率の低迷や辞退者の増加など教員採用を取り巻く環境が厳しさを増す中、本県において優れた人材を安定的に確保するためには、教員採用選考試験の改善や広報活動の充実とともに、教員の負担軽減と魅力ある職場づくりを一体的に進めることが重要であると認識している。</p> <p>このため県教育委員会では、大学3回生への受験機会拡大やデジタル広告配信によるPR活動等に加え、今年度から、他県での教職経験者や農業・水産分野の民間経験者など即戦力の確保に努めるとともに、小学校体育専科教員の採用制度を新たに導入するなど、様々な手法による人材確保に取り組んでいる。また、スクールサポートスタッフ等の外部人材の配置拡充や小テスト等の採点のデジタル化、学校徴収金管理体制の見直し等により、業務の負担軽減を図り、教師が働きやすさを実感し専門性が発揮できる職場環境の整備を進めている。</p> <p>更に今年度から、県立学校入試出願システムの導入や警察と学校管理職OB等で構成するチームが学校トラブルの相談窓口となる体制を構築するなど、教員の更なる負担軽減を図っており、引き続き、教員が子ども達の学びと成長を支えるうえで、本来業務に集中できる職場づくりを進め、その魅力を広く周知するとともに、受験機会の更なる拡大等により、本県教育を担う優れた人材の確保に努めてまいりたい。</p>	高校

令和7年12月議会教育長答弁要旨

[区分] 一般質問 [月日] 12月4日(木)

質問者	質問事項	答 弁 要 旨	担当課
乗松議員 (公明)	◎今後の校内サポートルームの拡充、学びの多様化学校の設置に向けた見解はどうか。	<p><教育長></p> <p>全国的に不登校の小中学生が増加する中、県教育委員会では、子どもの悩みや不安の早期把握・早期対応に加え、校内サポートルーム、メタサポキャンパス等の多様な学習機会の確保に取り組んでおり、昨年度には、前年比の増加幅が減少に転じるなど、一定の効果が出始めている。</p> <p>校内サポートルームについては、今年度、12市町13校に拡充した県設置モデル校で、利用者の約6割の状況が改善するとともに、新規に不登校となる子どもの割合が未設置校に比べ抑制されており、こうした成果を踏まえ、市町が独自に設置する校内サポートルームも、11市町71校へと拡充されている。県教委でも、不登校対応や生活支援のための非常勤講師を140人配置するとともに、校内サポートルーム支援員に係る経費を助成するなど体制の充実に努めている。</p> <p>学びの多様化学校については、現行の制度では、不登校児童生徒が通う本校の敷地外への設置が必要であることから、校内サポートルームでの支援の意義や通学の負担等を考慮し、現在のサポートルームを学びの多様化学校の分教室として認める制度改正を国に対して要望しており、並行して、先般、市町教委との協議会を開催し、視察した他県事例を共有しながら、設置の可能性を協議したところ。引き続き、市町教委とも緊密に連携しながら、個々の状況に応じた教育環境の充実に努めてまいりたい。</p>	義務

令和7年12月議会教育長答弁要旨

[区分] 一般質問 [月日] 12月5日(金)

質問者	質問事項	答 弁 要 旨	担当課
<p>岡田(教) 議員 (自民)</p>	<p>◎子どもが生成AIを正しく理解し、使いこなせるようにするため、どう指導や研修を行うのか。</p>	<p><教育長> 近年のデジタル技術の進展はめざましく、その中心となる生成AIは、社会への影響も大きく、教育現場においても、安全に利用するための様々な環境整備が必要であると考えており、特にAIの急速な進化に対応するためには、教員が率先して子供たちと共に学び続ける姿勢を示しながら、発達段階に応じた理解醸成と有効活用につなげる教育を展開していくことが重要と認識している。 このため県教育委員会では、公立学校におけるAIの利活用ルール周知徹底や教職員向け研修・事例発表会の開催による優良事例の共有を図るほか、学習指導でもAIを活用した英語教材の導入や、AIとの対話により新たな気付きを見出す探究活動の推進など、様々な学びを通じ、AIの利点と欠点、及び、その限界や人間との役割の違い等を理解するための指導や効果的な活用方法を身に付けるための教育に取り組んでいる。 また、AIの適正かつ安全な活用のため、発達段階に応じて、ネットトラブルの疑似体験を通じた正しい情報の活用力や危機対処力を養うほか、あふれる情報の中から真偽を見極め新たな価値を創造する力を養うなど、情報リテラシーの向上を図ることとしており、引き続き、子供の創造力を育む指導・研修の在り方を検討しながら、自らの力で未来を切り拓く創造性豊かな人材の育成に繋げてまいりたい。</p>	<p>高校</p>

令和7年12月議会教育長答弁要旨

[区分] 一般質問 [月日] 12月8日(月)

質問者	質問事項	答 弁 要 旨	担当課
山本議員 (自民)	◎生徒の参画も含めた地域伝統行事の維持・継承への取り組みについて、どう考えているのか。	<p><教育長></p> <p>地域に根差し、先人たちのたゆまぬ努力により守り受け継がれてきた伝統行事は、地域の活性化や絆の強化に資する貴重な資源であることから、少子高齢化や過疎化が進む中であって、伝承機会の創出や、担い手の確保により、確実に後世へ引き継ぐことが重要であり、生徒にとっても、その一員として、各種行事に参画することは、郷土愛を育むという観点からも、意義深いものと考えている。</p> <p>これまで県立学校では、郷土芸能部による和太鼓演奏で有名な内子高校や、先般、ユネスコ無形文化遺産への提案候補にもなった「吉田祭のお練り行事」を授業で学ぶ吉田高校など、各学校において、多様な文化継承活動に取り組むほか、地域や企業・大学等と連携し、生徒が主体的に地域の文化や歴史等を調べ、課題解決に取り組む探究活動を通じて、郷土愛の醸成や地域の賑わい創出にも努めている。</p> <p>更に、今年度新たに、高校生と地域団体が協働して地域の伝統文化をアピールする文化財フェアを開催したほか、生徒の地域行事への参加を促進するため、出欠の取り扱いに関し、特例措置を講じるなど、伝統行事への理解や愛着を育む機会を確保しており、今後とも、生徒が関心を高め、地域の宝である伝統行事を確実に未来に継承できるよう、学校と県・市町・地域住民が連携した取組を支援してまいりたい。</p>	高校

令和7年12月議会教育長答弁要旨

[区分] 一般質問 [月日] 12月8日(月)

質問者	質問事項	答 弁 要 旨	担当課
山本議員 (自民)	◎教職員へのカスハラ問題に対応するため、どのような対策を講じていくのか。	<p><教育長></p> <p>学校では、保護者や地域からの意見と要望に丁寧に耳を傾けているが、一部に見受けられる教職員への過剰な苦情や不当な要求などのカスハラは、心身の不調や仕事への意欲の低下のみならず、教育活動の停滞や人材の流出等、学校運営にも支障を来す深刻な問題であると認識している。</p> <p>このため、教職員への暴力や脅迫、不安を抱かせる言動等に対し、不当要求行為等防止対策要綱に基づき、県警の協力を得ながら対応するとともに、管理職が具体的な事例に関する講習会を受講し、対応能力の向上を図っている。また、本年4月から、警察と学校管理職のOBが学校トラブルの相談窓口となり、弁護士等の専門家とも連携して、チームで問題解決に取り組む支援体制を構築し、対処手順や関係機関との連携等を助言しており、これまでの、延べ144回の相談の中には、明確な区分は難しいがカスハラ案件も含まれ、事態の深刻化の防止や教職員の精神的負担の軽減に繋がっているものと考えている。</p> <p>今後も、学校教育の安定と質の向上を目指して、保護者や地域との信頼関係を一層強化するほか、カスハラに対しては、国の動向や、他県教委の状況も注視し、適切に対策を講じるとともに、該当事案発生の際には、組織的に毅然とした対応を取るなど、教職員が心身ともに健全な状態で職務に専念できる安全・安心な職場環境づくりに努めてまいりたい。</p>	総務

令和7年12月議会教育長答弁要旨

[区分] 一般質問 [月日] 12月8日(月)

質問者	質問事項	答 弁 要 旨	担当課
武井議員 (ネット)	<p>[知的インフラである図書館の充実について]</p> <p>◎今回の全国図書館大会を受け、本県の図書館にどのような課題があると学んだのか。また、その課題に今後どのように対応していくのか。</p>	<p><教育長></p> <p>大会では、全国の図書館が抱える課題をテーマに活発な議論が展開され、本県の課題でもある読書離れやデジタル化の進行、読書活動支援など、図書館を取り巻く最新の情勢や知見、取組事例等を情報共有することができた。</p> <p>今後は、市町立図書館との書籍横断検索や相互貸借、学校への学習支援図書の貸出し等を通じて、児童や青少年を始め県民の読書活動を支援するとともに、リアルとデジタルが融合した新しいサービスの創出を図りながら、図書館・学校・地域が連携して県全体の読書環境の向上に取り組むこととしている。</p>	社教
	<p>[知的インフラである図書館の充実について]</p> <p>【県立図書館について】</p> <p>◎県立図書館の移転・新築に向けた具体的な方針を示せ。</p>	<p><教育長></p> <p>県立図書館では、耐震改修と併せて壁面や床面、空調設備の改修などの老朽化対策や、読書環境の向上策を講じた上で、当面は堀之内において運営を続ける考えであり、現時点で、移転・新築についての具体的な方針は有していないが、再開後の運営状況等も勘案しながら、適宜適切に、移転・新築についての検討を進めていくこととしている。</p>	社教
	<p>[知的インフラである図書館の充実について]</p> <p>【県立図書館について】</p> <p>◎図書を充実させるため、図書購入費の増額が必要と考えるが、県の考えはどうか。</p>	<p><教育長></p> <p>県立図書館では、所蔵資料の質的向上のため、資料選定基準に基づき、蔵書構成の適正化と重点化を図りつつ、郷土資料や俳句文化の拠点としての役割にも留意して収集する資料を精選しており、その都度、必要となる経費を確保している。</p>	社教

令和7年12月議会教育長答弁要旨

[区分] 一般質問 [月日] 12月8日(月)

質問者	質問事項	答 弁 要 旨	担当課
武井議員 (ネット)	<p>[知的インフラである図書館の充実について] 【学校図書館について】 ◎小中学校の図書標準の達成に向けた県の取組みはどうか。</p>	<p><教育長> 学校図書館における蔵書の整備については、小中学校を対象に国の地方財政措置が講じられていることから、県教育委員会では、各市町教育委員会に対し、同措置を活用して、図書標準の達成に向けた計画的な整備に努めるよう働きかけており、各市町教育委員会においても、学校図書館の利活用が児童生徒の学習の充実や豊かな心の育成等に果たす意義を踏まえながら、各学校の実情に応じた蔵書整備を進めているものと認識している。</p>	義務
	<p>[知的インフラである図書館の充実について] 【学校図書館について】 ◎不読率の解消に向け、学校司書を積極的に配置していくべきと考えるがどうか。</p>	<p><教育長> 本県では、学校図書館法で12学級以上の学校への配置が義務付けられている司書教諭を、基準を上回る7学級以上の公立学校すべてに配置しており、専門職による充実した読書活動の推進及び学校図書館の円滑な運営を図っている。 なお、外部人材による学校司書の配置は、教員の負担軽減に向けた効果的な選択肢の一つであり、県立学校においては、外部人材の活用に係る限られた財源の中で、学校現場からの様々な要望を踏まえ、優先度を考慮し、配置することとしており、小中学校については、市町に対し、国の地方財政措置を活用した配置及び充実に努めるよう、働きかけている。</p>	高校

令和7年12月議会教育長答弁要旨

[区分] 一般質問 [月日] 12月9日(火)

質問者	質問事項	答 弁 要 旨	担当課
中野議員 (無所属)	◎魅力ある県立学校づくりのため、教員の業務軽減と生徒の学びの質向上に向け、AIをどう活用するのか。	<p><教育長></p> <p>近年、急速に進化を遂げているAIは、誤りや偏見を含んだ情報を出力するリスクがあるなど負の側面も有するが、人間の能力を補助・拡張し、可能性を広げていく上で、有用なツールとなりうることから、県教育委員会では、人間による最終判断を利活用の基本方針として、1人1台端末へのAIの導入による教職員の働き方改革と生徒の学びの高度化に取り組んでいる。</p> <p>昨年度からは、有識者を招いた教職員向け発表会等において、アンケート分析やテスト作成をはじめとする、AIを活用した好事例の共有・横展開に努め、教員の指導力や情報モラルの向上を図っている。現在、県立学校では約53%の教員が、週1回以上AIを活用しており、AI採点機能の活用実績も増加するなど、校務への導入により、業務効率も高まりつつあるものと認識している。</p> <p>また、県立高校での探究活動の実施にあたっては、AIとの対話を通じた多面的な視点の養成など、情報リテラシーの向上を図るほか、DXハイスクール採択校の西条農業高校では、農場設置のセンサーにより収集したデータ分析にAIを活用して、収穫量の予測や病虫害の早期発見を目指す研究に取り組むなど、学校現場での積極的なAIの利活用を進めており、引き続き、教職員の負担軽減と個別最適な学びの提供に繋がる取り組みを進めてまいりたい。</p>	高校

令和7年12月議会教育長答弁要旨

[区分] 一般質問 [月日] 12月9日(火)

質問者	質問事項	答 弁 要 旨	担当課
<p>神野議員 (愛媛維)</p>	<p>◎不登校になり得る児童生徒への支援など、専門職や地域団体と連携した支援体制をどう強化していくのか。</p>	<p>＜教育長＞ 増加傾向にある不登校の要因が複雑・多様化する中、年間30日未満の欠席で、不登校とは見做されていないものの、登校に不安を抱える児童生徒を早期に把握し、初動段階から適切な支援を行うためには、学校が心理学や福祉等の専門家をはじめ、教育支援センターやフリースクール等の関係機関と連携し組織的に対応することが重要と認識している。 このため県教委では、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラー等を小中学校に192名配置し、スキルの向上を図る研修やフリースクール等の関係機関も交えた協議を通して支援の質を高め、チーム学校の体制を強化。また、県総合教育センターに相談窓口を設けるとともに、新たに不登校児童生徒の保護者が悩み等を語り合う座談会を定期開催するなど、包括的な支援体制の構築に努めている。 更に、1人1台端末を活用したアンケートにより、児童生徒の心の変化等を可視化することで、教職の経験年数に関わらず、いじめや不登校等の予兆を早期発見し、適切な支援に繋げているほか、学校運営協議会を通じ地域住民や民間団体等と連携し、教育課題に向き合っており、引き続き、チームで教育を支える体制を一層強化することで、教員にとって働きやすく児童生徒が学びたいと思えるような魅力ある学校づくりに努めてまいります。</p>	<p>義務</p>

令和7年12月議会教育長答弁要旨

[区分] 一般質問 [月日] 12月9日(火)

質問者	質問事項	答 弁 要 旨	担当課
高橋議員 (自民)	◎4月に開校する新しい八幡浜高校の教育内容はどうか。また、今後どのような人材を育成していくのか。	<p><教育長></p> <p>来年4月、普通科、ビジネスクリエーション科、みらい創造工学科、総合学科の4つの学科により、南予地域最大規模の高校として開校する新たな八幡浜高校は、これまでの職業学科としての強みを継承しつつ、本館の新築をはじめ、多様な学習形態に対応できる学科横断型学習教室の設置、工業や農業の実習地への移動バスの整備など、複数学科での協働的な学びを深めるための環境整備に取り組んでいる。</p> <p>新校では、STEAM教育など先進的な学びを実践する現在の八幡浜高校、国際子どもロボット競技大会等で実績のある八幡浜工業、南予唯一の総合学科として農業や福祉など実践的な学習に取り組む川之石高校それぞれの魅力を融合させ、地元水産業を応援するプロジェクト学習や生徒の興味や適性に合わせて他学科の専門科目を選択できる総合選択制の導入等による職業・学科横断型学習を展開することで、俯瞰的に物事を捉える能力や幅広い知識を養い、応用力の向上に繋がりたいと考えている。</p> <p>今後とも、様々な機会を通じ、新校の魅力を積極的に発信するとともに、統合効果を最大限発揮し、各校が培ってきた地域との繋がりと、主体的な課題解決能力を養う教育をしっかりと引き継ぎながら、子ども達の未来の選択肢を広げ、地域の持続的な発展に寄与する人材の育成に繋がってまいりたい。</p>	高校

1 主な質疑

・教員不足解消に向けた取組について

【田井野委員】

今議会上に上程されている教職員の給与改定について、全く異論はなく、給特法等の改正や人事委員会勧告に基づく今回の給与改定が教員の処遇改善や魅力向上につながり、教職を目指す若者へのアピールに結びついてほしいと考えている。

一方で、今年度の本県の教員採用試験の前期試験が最終倍率1.9倍となり、初めて2倍を下回ったと承知している。教員確保が厳しい状況の中、県教委では、本県出身の県外大学生に対し、県内で教職についてもらうためどのような取組を行っているか。

【高校教育課長】

県教委では、採用に関するオンライン説明会を実施し、Youtubeにも公開しているほか、担当職員が、県内外の65大学を訪問し、本県出身の受験希望者や大学担当者等を対象に、採用選考試験の概要を丁寧に説明している。さらに、東京や大阪及び中四国地方在住の特定年齢を対象として、採用選考試験に関するデジタル広告を配信し、県の教員採用選考試験専用ホームページに誘導するなど、本県出身の県外大学生に必要な情報が届くよう周知に努めているところ。

【田井野委員】

県内の大学に通う県外出身の大学生に対しては、県内で教職に就いてもらうためにどのような取組を行っているか。

【高校教育課長】

県内外の大学生をターゲットとした取組であるが、全国的に教員不足が注目される中、県教委では、昨年度の採用選考試験から本県独自の奨学金返還支援制度を他県に先んじて実施し、今年度は22名の採用者を交付対象者としている。その内、4名は県外出身者、11名は県外大学に進学した県内出身者であり、他県からの人材の確保に繋がっている。

また、今年度の中学校の保健体育科を対象とした採用選考試験から、本人の希望も確認した上で、小学校の体育専科教員として選考する取組を始めており、17名を採用候補者としたところ。こうした体育専科教員採用の工夫は、全国的にも実施自治体が少ない取組であり、小学校で特定の年齢に達した学級担任に対して、原則体育科の授業を担当しないことができる配慮を段階的に導入することにより、教員の更なる負担軽減にも寄与するものである。

2 その他

- ・松山城北特別支援学校整備の進捗について (帽子委員)
- ・小規模校への遠隔授業配信について (檜垣委員)
- ・外国人等に対する差別に関する人権教育について (檜垣委員)